

平成27年度(2015年度)

第2次横須賀市行政改革プラン 改定状況

平成27年(2015年) 2月

横 須 賀 市



# 目次

1	行政改革プランの効果	
	(1) 効果見込額	1
	(2) 常勤職員削減数	3
2	平成27年度 項目別効果見込額	4
3	平成27年度 行政改革プランの追加・変更	4
	(1) 行政改革プランに追加する事業	5
	(2) 行政改革プランの既存の計画を変更する事業	9

## 1 行政改革プランの効果

行政改革プランに位置付けた事業には、数値で効果が表せる事業とそうでない事業があります。数値で効果が表せる事業の効果については、効果見込額と常勤職員削減数で表し、進行管理を行うこととしています。

平成27年度の改定に伴う効果見込額および常勤職員削減数の状況は次のとおりです。

### (1) 効果見込額

ア 当初

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	計
一般会計	809,374	455,852	203,433	209,240	1,677,899
特別会計	—	—	—	—	—
企業会計	479,464	71,702	36,330	—	587,496
合 計	1,288,838	527,554	239,763	209,240	2,265,395

イ 改定後

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	計
一般会計	809,374	1,392,792	213,263	219,070	2,634,499
特別会計	—	15,740	—	—	15,740
企業会計	479,464	500,826	36,330	—	1,016,620
合 計	1,288,838	1,909,358	249,593	219,070	3,666,859

ウ 改定額 (イーア)

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	計
一般会計		936,940	9,830	9,830	956,600
特別会計		15,740	—	—	15,740
企業会計		429,124	—	—	429,124
合 計		1,381,804	9,830	9,830	1,401,464

[参考]改定額の主な内訳(27年度分)

(単位：千円)

	事業名	効果見込額			改定理由	事業推進部課
		ア 当初	イ 改定後	ウ 改定額 (イ-ア)		
1	病院事業会計の健全な運営	15,000	423,448	408,448	病院事業会計の健全化に関する取り組みのうち、市民病院に係る運営交付金について、指定管理者の経営状況が改善し、指定管理者制度移行時に計画した運営交付金が平成27年度は不交付の見込みとなったため	健康部 地域医療推進課 (市立病院担当)
2	利用計画のない市有財産の処分	0	367,075	367,075	平成27年度における未利用地の売却見込額が明らかになったため	財政部 資産経営課
3	長井海の手公園の管理運営の見直し	0	231,002	231,002	P F I 法に基づく特定事業契約の期間の終了に合わせ、新たな指定管理方法を検討し、公募による選考を行った結果、平成27年度からの指定管理料の削減額等が確定したため	環境政策部 公園管理課
4	下水道事業会計に対する繰出金の見直し	102,681	254,408	151,727	一般会計からの繰出金の算出根拠の一部となっている下水道事業に係る企業債について、借入額および借入利率が計画策定時よりも低くなったため	財政部 財政課
5	学校敷地内における教職員駐車場の有料化	0	57,000	57,000	教職員駐車場の有料化について検討を行い、平成27年度における使用料の見込額が明らかになったため	教育委員会 総務課(教育政策担当) 学校管理課
6	受益者負担の適正化	—	48,391	48,391	火葬場使用料の見直しについて検討を行い、平成27年度から新たな料金体系で徴収を行うため	財政部 財政課 関係部 関係課
7	適切な職員配置による常勤職員の適正化	56,932	102,014	45,082	業務の見直し等に伴い、当初計画に加え新たに常勤職員5人等を削減するため	関係部 関係課
8	未利用地等の活用	14,770	34,190	19,420	上下水道局における未利用地および未利用施設の貸付・売却額が、当初計画に比べ増加する見込みとなったため	上下水道局 財務課
9	市税納付推進センター業務の拡充	31,262	47,124	15,862	市税納付推進センターに係る電話催告業務等委託料を当初計画に比べ削減できる見込みとなったため	財政部 納税課(債権回収担当)
10	健康福祉員業務の配置の見直し	—	15,740	15,740	健康福祉員業務について、当初計画に加え新たに再任用職員および非常勤職員を活用し常勤職員を4人削減するため	福祉部 介護保険課 高齢福祉課
11	花壇の一部見直し	1,469	13,142	11,673	花壇の見直しについて、新たに公共花壇花植え付け業務委託の廃止等を行うことにより、当初計画に比べ委託料を削減できる見込みとなったため	環境政策部 公園管理課
12	重度障害者医療扶助事業の見直し	126,982	106,376	△ 20,606	重度障害者医療扶助について、65歳以上で初めて障害者の認定を受ける方を助成事業の対象外としましたが、当初計画に比べ1人当たりの医療費の減少等により、扶助額の削減幅が減る見込みとなったため	福祉部 障害福祉課
	その他効果見込額掲載事業(26事業)	178,458	209,448	30,990		
計	効果見込額掲載事業(38事業)	527,554	1,909,358	1,381,804		

(2) 常勤職員削減数

ア 当初 (単位：人)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	計
一般会計	8	6	1	3	18
特別会計	—	—	—	—	—
企業会計	9	8	—	—	17
合 計	17	14	1	3	35

イ 改定後 (単位：人)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	計
一般会計	8	14	2	4	28
特別会計	—	1	—	—	1
企業会計	9	8	—	—	17
合 計	17	23	2	4	46

ウ 改定数(イーア) (単位：人)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	計
一般会計		8	1	1	10
特別会計		1	—	—	1
企業会計		0	—	—	0
合 計		9	1	1	11

## 2 平成27年度 項目別効果見込額

(単位：千円)

項目	内容	金額
第1章 財政の健全化	29事業	1,708,515
1 事業等の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道事業会計に対する繰出金の見直し</li> <li>・重度障害者医療扶助事業の見直し</li> <li>・補助金等の見直し</li> </ul> など18事業	458,111
2 民間委託の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・郵送による各種証明書発行業務の見直し</li> <li>・産業医業務の見直し</li> </ul> 2事業	18,353
3 財政運営の健全化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病院事業会計の健全な運営</li> <li>・利用計画のない市有財産の処分</li> <li>・長井海の手公園の管理運営の見直し</li> </ul> など9事業	1,232,051
第2章 組織・人事の見直し	9事業	200,843
2 職員数の適正化と 多様な人材の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切な職員配置による常勤職員の適正化</li> <li>・事業の終了に伴う常勤職員の削減</li> <li>・ごみ収集員業務の配置の見直し</li> </ul> など9事業	200,843
合計	38事業	1,909,358

## 3 平成27年度 行政改革プランの追加・変更

(1) 行政改革プランに追加する事業	8事業
(2) 行政改革プランの既存の計画を変更する事業	5事業
計	13事業

(1) 行政改革プランに追加する事業（8事業）

第1章 財政の健全化

1 事業等の見直し

(1) 事業の見直し

番号	66	事業名	神奈川県競輪組合貸付金の廃止			プラン追加（平27）
事業推進部課	財政部 財政課					
現 状	神奈川県競輪組合は神奈川県、横浜市、横須賀市が構成団体となって設立し、競輪事業を運営しています。経営改善の取り組みの一つとして、平成22年度から競輪組合の運転資金の一部について無利子貸付を行っています。					
計 画 内 容	平成26年度末をもって競輪事業から撤退し、神奈川県競輪組合は解散するため、貸付金を廃止します。					
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
貸付金の廃止		廃止				

番号	67	事業名	観光事業の見直し			プラン追加（平27）
事業推進部課	経済部 観光企画課					
現 状	観光・集客により注力していくために、市と任意団体である横須賀市観光協会の責任の所在を明確化し、横須賀市観光協会にあっては組織を強化するために、平成27年4月から一般社団法人化します。					
計 画 内 容	観光・集客をより機動的に進めるため、横須賀市観光協会の体制を強化し、よこすか開国祭などのイベントを横須賀市観光協会が中心となって実施するよう見直します。これに伴い、市の常勤職員を削減します。					
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
観光事業の見直し (27年度：1人、28年度：1人、29年度：1人)		見直し	見直し	見直し		

## 第1章 財政の健全化

### 2 民間委託の推進

#### (1) 民間委託の推進

番号	3	事業名	産業医業務の見直し			プラン追加(平27)
事業推進部課	総務部 人事課 (研修・厚生担当)					
現 状	職員の健康管理を目的に産業医として常勤職員1人を配置しています。					
計 画 内 容	産業医業務について、外部委託と非常勤職員1人で実施することにより、常勤職員1人を削減します。					
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
産業医業務の見直し (27年度：1人)		見直し →				

# 第1章 財政の健全化

## 3 財政運営の健全化

### (3) 施設の管理運営の見直し

番号	6	事業名	公立保育園再編実施計画の推進			プラン追加(平27)
事業推進部課	こども育成部 保育運営課					
現 状	平成19年度に公立保育園の再編のあり方をまとめた「公立保育園再編計画」を策定し、26年度中に子ども・子育て支援新制度の考え方を加えた公立保育園再編のアクションプランとなる「公立保育園再編実施計画」を策定します。					
計 画 内 容	公立保育園再編実施計画に基づき、「統合し幼保連携型認定こども園に移行」または「民設民営化」に向けて調整・実施します。					
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
①公立保育園統合による幼保連携型認定こども園の整備			調整・実施			
②公立保育園の民営化			調整・実施			

番号	7	事業名	市営住宅ストック総合活用計画の推進			プラン追加(平27)
事業推進部課	都市部 市営住宅課					
現 状	浦郷改良アパート(75戸)は、平成25年度の耐震診断の結果を受け、廃止を決定しました。このため、入居者の他の市営住宅等への移転を行っています。 また、温泉谷戸住宅(45戸)は老朽化のため、市営住宅ストック総合活用計画に沿って廃止することとし、入居者の他の市営住宅等への移転を進めています。					
計 画 内 容	浦郷改良アパート、温泉谷戸住宅ともに平成28年度末までに入居者の移転を完了し、29年度に廃止します。					
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
①浦郷改良アパートの廃止		調整		廃止		
②温泉谷戸住宅の廃止		調整		廃止		

## 第2章 組織・人事の見直し

### 2 職員数の適正化と多様な人材の活用

#### (2) 多様な任用形態による人材の活用

番号	12	事業名	公用車運転業務の配置の見直し			プラン追加(平27)
事業推進部課	総務部 総務課					
現 状	公用車運転業務は技能労務職15人(うち再任用職員1人)で行っています。					
計 画 内 容	公用車運転業務に従事する技能労務職の定年退職者を不補充とし、再任用職員を活用します。					
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
再任用職員の適正配置(27年度:1人)		活用				

番号	13	事業名	中央斎場における火葬業務の配置の見直し			プラン追加(平27)
事業推進部課	健康部 健康総務課					
現 状	火葬業務は技能労務職8人(うち再任用職員2人)のほか、非常勤職員1人および臨時職員2人で行っています。					
計 画 内 容	火葬業務に従事する技能労務職の定年退職者を不補充とし、再任用職員を活用します。					
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
再任用職員の適正配置(27年度:2人)		活用				

番号	14	事業名	保育園用務作業員業務の配置の見直し			プラン追加(平27)
事業推進部課	こども育成部 保育運営課					
現 状	保育園内の用務作業は技能労務職6人(うち再任用職員1人)のほか、非常勤職員5人で行っています。					
計 画 内 容	保育園用務員作業業務に従事する技能労務職の定年退職者を不補充とし、再任用職員を活用します。					
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
再任用職員の適正配置(27年度:1人)		活用				

## (2) 行政改革プランの既存の計画を変更する事業（5事業）

### 第1章 財政の健全化

#### 1 事業等の見直し

#### (3) 補助金等の見直し

番号	1	事業名	補助金等の見直し	プラン変更(平27)
事業推進部課	財政部 財政課		関係課	
現 状	制度創設時の社会的背景と現状との比較分析、行政の責任範囲や公的負担の是非、補助の効果などについて検証し、継続的に補助金の見直しに取り組んでいます。			
計 画 内 容	下記の補助金については、以下のスケジュールで見直しを行います。その他の補助金については、予算編成時に検証し、必要な見直しを行います。			

#### 項目の追加

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～
⑰ホームヘルパー資質向上研修事業費補助金の廃止（高齢福祉課）		廃止			

#### 説明

市内で活動する訪問介護員の資質を向上させ、訪問介護の基盤整備を図ることを目的に、横須賀市訪問介護事業所連絡協議会が実施する研修事業に対し補助を行っています。介護保険制度が始まって10年以上が経過し、制度も安定して目的が達成されているため、研修事業に対する補助金を廃止します。

#### 項目の追加

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～
⑱私立高等学校教材等購入費補助金の見直し（支援教育課）		見直し	見直し	見直し	

#### 説明

私立高等学校教材等購入費補助金における均等割分について、県内、全国の自治体の補助額を考慮して、平成27年度から段階的に削減し、29年度に均等割分を廃止します。

# 第1章 財政の健全化

## 3 財政運営の健全化

### (2) 歳入の確保

番号	1	事業名	受益者負担の適正化			プラン変更(平27)
事業推進部課	財政部 財政課		関係課			
現 状	社会経済環境の変化や国・県・民間の同種のサービスとの均衡、受益と費用負担とのバランスなどの観点から、使用料・手数料について、検討および見直しを行っています。					
計 画 内 容	下記の使用料・手数料については、以下のスケジュールで検討・見直しを行います。 その他の使用料・手数料については、社会経済環境の変化や国・県・民間の同種のサービスとの均衡、受益と費用負担とのバランスなどの観点から、引き続き検討および見直しを行います。					
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
①コミュニティセンターの一部経費に対する受益者負担の検討(地域コミュニティ支援課)	検討 →					

項目の内容変更

①コミュニティセンターの一部経費に対する受益者負担の検討(地域コミュニティ支援課)	検討 →	検討 →	検討 →			
---	------	------	------	--	--	--

説明

コミュニティセンターの一部経費に対する受益者負担について、引き続き慎重な検討を行うため、検討期間を平成28年度まで延長します。

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
②火葬場使用料・待合室使用料の受益者負担の検討(健康総務課)	検討 →					

項目の内容変更

②火葬場使用料・待合室使用料の受益者負担の見直し(健康総務課)	検討 →	見直し →				
---------------------------------	------	-------	--	--	--	--

説明

平成26年度に使用料について検討し、27年度から新たな料金体系による火葬場使用料の徴収を行います。

## 第2章 組織・人事の見直し

### 2 職員数の適正化と多様な人材の活用

#### (1) 職員数の適正化

番 号	1	事業名	適切な職員配置による常勤職員の適正化	プラン変更(平27)
事業推進部課	関係課			
現 状	業務量に応じた常勤職員の適正配置を行っています。			
計 画 内 容	常勤職員を適正配置することで、新たな行政需要への対応や業務の効率化を図ります。			

#### 項目の追加

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～
⑮神奈川県競輪組合解散に伴う職員派遣の終了(人事課)(27年度:1人)		削減			

#### 説明

神奈川県競輪組合の解散に伴い、派遣していた常勤職員1人を削減します。

#### 項目の追加

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～
⑯特定保育事業の廃止(保育運営課)(27年度:1人)		削減			

#### 説明

子ども・子育て支援新制度の開始に伴う特定保育事業の廃止に伴い、常勤職員1人および臨時職員を削減します。

#### 項目の追加

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～
⑰南処理工場老朽化対策事業の縮小(資源循環施設課)(27年度:1人)		削減			

#### 説明

南処理工場老朽化対策事業の縮小に伴い、常勤職員1人を削減します。

項目の追加

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～
⑱幼稚園の運営体制の見直し（教職員課） （27年度：1人）		削減 →			

説明

定年退職者不補充により常勤職員1人を削減します。

項目の追加

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～
⑲学校給食調理業務の見直し（教職員課） （27年度：1人）		削減 →			

説明

学校給食の食数の減少により常勤職員1人を削減します。

番 号	2	事業名	事業の終了に伴う常勤職員の削減	プラン変更（平27）
事業推進部課	関係課			
現 状	事業量に応じた常勤職員の適正配置を行っています。			
計 画 内 容	事業期間終了に合わせて常勤職員を7人削減します。 [27年度変更] 事業期間終了に合わせて常勤職員を8人削減します。			

項目の追加

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～
⑦高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 策定事業の終了（高齢福祉課） （27年度：1人）		削減 →			

説明

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業の終了に伴い、常勤職員1人を削減します。

## 第2章 組織・人事の見直し

### 2 職員数の適正化と多様な人材の活用

#### (2) 多様な任用形態による人材の活用

番 号	4	事業名	健康福祉員業務の配置の見直し			プラン変更(平27)
事業推進部課	福祉部 介護保険課、高齢福祉課					
現 状	健康福祉員による相談業務などを行っています。					
計 画 内 容	健康福祉員業務に従事する定年退職者を不補充とし、再任用職員等を活用します。					
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～	
①介護保険課 再任用職員の適正配置 (26年度：1人)	活用 →					

#### 項目の内容変更

①介護保険課 再任用職員の適正配置 (26年度：1人、27年度：3人)	活用 →	活用 →			
--	------	------	--	--	--

#### 説明

平成26年度末における定年退職者3人を不補充とし、再任用職員を活用します。

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度～
②介護保険課 非常勤職員の活用 (26年度：1人)	活用 →				

#### 項目の内容変更

②介護保険課 非常勤職員の活用 (26年度：1人、27年度：1人)	活用 →	活用 →			
--------------------------------------	------	------	--	--	--

#### 説明

平成26年度末における定年退職者1人を不補充とし、非常勤職員を活用します。

<< 平成27年度 行政改革プラン計画事業（追加・変更） 部課別索引 >>

区分	項目番号			番号	事業名	課名	頁
<b>総務部</b>							
追加	2	2	2	12	公用車運転業務の配置の見直し	総務課	8
追加	1	2	1	3	産業医業務の見直し	人事課(研修・厚生担当)	6
<b>財政部</b>							
追加	1	1	1	66	神奈川県競輪組合貸付金の廃止	財政課	5
変更	1	1	3	1	補助金等の見直し	財政課ほか	9
変更	1	3	2	1	受益者負担の適正化	財政課ほか	10
<b>福祉部</b>							
変更	2	2	2	4	健康福祉員業務の配置の見直し	介護保険課 高齢福祉課	13
<b>健康部</b>							
追加	2	2	2	13	中央斎場における火葬業務の配置の見直し	健康総務課	8
<b>こども育成部</b>							
追加	1	3	3	6	公立保育園再編実施計画の推進	保育運営課	7
追加	2	2	2	14	保育園用務作業員業務の配置の見直し	保育運営課	8
<b>経済部</b>							
追加	1	1	1	67	観光事業の見直し	観光企画課	5
<b>都市部</b>							
追加	1	3	3	7	市営住宅ストック総合活用計画の推進	市営住宅課	7
<b>その他</b>							
変更	2	2	1	1	適切な職員配置による常勤職員の適正化	関係課	11
変更	2	2	1	2	事業の終了に伴う常勤職員の削減	関係課	12

**横須賀市行財政改革推進本部**

事務局:横須賀市総務部行政管理課(行政改革推進係)

---

address: 〒238-8550 横須賀市小川町11番地

tel:046-822-8276 fax:046-822-7795

e-mail: pm-pc@city.yokosuka.kanagawa.jp

URL: <http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/0250/gyoukaku/gyoukaku.html>